



## 常任理事会 2法人、3大使の入会を承認

民間外交推進協会（FEC）は11月14日午後、常任理事会を開催し、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役職員ら8人が出席した。

開会宣言の後、定款に基づき松澤理事長が議長とな

り、各議案について説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（9月12日開催）以降に入会申し込みのあった法人2社、駐日大使3人がそれぞれ、法人会員、名誉会員として承認された。続いて報告事項として▶令和5年9月度月次決

算報告の件▶支払実施報告の件▶要人等を迎えての研究会等開催の件▶次回常任理事会開催期日等の件についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が了承された。

## トップの決断実行で解決の道探る

### 第273回国際研究会 山田憲典(株)不二家代表取締役会長



民間外交推進協会（FEC）は10月5日、山田憲典(株)不二家代表取締役会長（山崎製パン(株)最高顧問）を招き、「21世紀の視野を持って未来を見る」をテーマに第273回国際研究会を如水会館で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、山田会長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

#### 【講演要旨】

私の生家は、現在の北朝鮮・元山に所在した山田醤油店であった。1945年に第二次大戦が終戦を迎え、私は故郷・鳥取市に引き揚げてきた。裕福だった北朝鮮時代と違い、苦しい時代がしばらく続いたが、この少年期のさまざまな経験が、後の人生に大きな影響を与えた。高校卒業後は明治大学に入学し、55年より東京での生活が始まった。

60年3月、山崎製パンに入社した。年商は現在1兆円であるが、入社時は10億円であった。創業者の飯島藤十郎社主に良き指導を受け、私にぴったりの会社であった。現代の経営には透明性と、課題がある部門の従業員の意識改革が必要であり、歴史のある部門も不要であれば売却する覚悟がなければ改革はできない。86年、多角経営の無理が影響し、鹿児島県の池田製菓が倒産した。私は管財人を引き受け、山崎製パンの業務も行なながら、池田製菓の支援に取り組んだ。再建過程で、私は担当の和田弁護士から多くの考え方、生き方を学んだ。「昼間真顔では更生できない。酒の勢いで決断できることもある。資力ある人しか会社の更生はできない。取引先の重要性と従業員

の雇用保障。グループ全体を助ける」などである。96年、負債総額508億円から195億円を返済し（弁済率22%）、更生手続きが終結した。山崎製パンが72%出資し、再生したイケダパンは年商200億円の企業に成長している。長期間我慢して取り組むことも重要であった。

2007年に不二家の経営が悪化した。賞味期限切れの原料を使用したことで問題になった不二家を救済すべく、山崎製パンの副社長を兼任しながら不二家の再生に努めた。不二家の社員に対し、①洋菓子・菓子・レストラン等、全事業の一体再生②雇用の保障③従業員の給与保障④フランチャイズ店の営業補償一の4つを訓示し、全てを成し遂げた。22年の売上高は1000億円台、経常利益は55億円強と史上最高益に迫る回復を示した。私の秘書から「5年前の不二家と比べて、社内が明るくなった」と聞いた。コロナ禍のテレワークで3年間の出社率は35%であったが、社員のためである。テレワークへの理解が深まり、経営の改革につながったと思う。私自身は85歳で閑節リウマチに罹り38日間入院したが、ストレッチに通い週1回の歩くゴルフで健康を維持している。体を動かすことが大切である。

不二家は最近海外展開も強化している。私は世界各国を訪れ、直接世界を感じ、経営に活かしている。コロナ禍も落ち着いてきた今年は、2月に米国、9月にベトナムを訪れ、10月には台湾に行く予定である。ベトナムでは丸紅との合弁事業で、26年にカントリーマアム（チョ



コマミレ）の現地工場の稼働を目指す。ベトナムでは後に客を乗せた若者のバイクが効率的に走っていたが、4日間の滞在中、交通事故には遭遇しなかった。ベトナムの大発展は若さに起因する。日本も出生率を高める環境作りが重要であり、若者のための会社の在り方を考えることが必要である。少子化は食品会社に逆風であり、海外事業のヘッジが必要である。

不二家は神奈川県秦野市と組んで、1000坪の保育園「ペコちゃんこども園」を25年4月に開園予定である。社員を米ハーバード大学の幼児教育研修に派遣したが、見学施設の砂場には岩や石がころがっており、怪我をしたら自分で傷口を治すことを教えている。日本はあらゆる所で過保護が目立ち、強い国家にはならない。「ペコちゃんこども園」も子供が自立する教育方針にしたいと考えている。不二家の産前産後休暇制度は日本企業で最も優れており、対象者には1時間単位での有給休暇制度も導入した。1200

人の従業員の年間有給休暇取得率は100%である。トップが決断し実行すれば、解決への道が探れる。また、従業員の採用には、子連れ出勤を可能とする社内施設が必要な時代になっている。今年、当社には大卒1万3000人のエントリーシートが集まった。海外進出を念頭に、英語を話せるレベルを採用基準とし、女性16人、男性15人を採用した。採用は男女平等であり、賃金も同一である。政府の目標「女性幹部社員30%」は、各社個別事情があり反対であるが、当社は女性社員の勉強意欲を支援している。外国人も同様である。75人のベトナムからの従業員は1人部屋の寮に入り、日本人従業員と同一の賃金で待遇している。クレームの大幅減少も不二家が回復した一因である。

皆さんも、世界に遅れた日本の状況を国内で憂いでいるのではなく、海外に赴き、現場・現地・現認をし、海外の良い所を吸収して、日本の未来に活かしてもらいたい。

## エンフバヤル・モンゴル国元大統領ら歓迎昼食会

民間外交推進協会(FEC)は10月31日、来日中のナンバリーン・エンフバヤル・モンゴル国元大統領らをお迎えしての昼食会を都内レストランで開催した=写真。昼食会には、モンゴル側から元大統領のほか、バヤルサイハン・バンズラグチ新駐日モンゴル大使、ペマ・ギャルポ教授ら6人、FECからは松澤理事長、城所卓雄FEC日モンゴル文化経済委員会顧問、藤原正邦センコーグループHD(株)経営戦略本部経営研究所所長、阪田陽子NHKBSニュースキャスターが参加した。

冒頭、松澤理事長は「ナンバリーン・エンフバヤル・モンゴル国元大統領をはじめ皆様を心より歓迎申し

上げる。FECとモンゴルは長きにわたり深い関係がある。私自身も第1回モンゴル訪問団の団長を務めるなどモンゴルに対する思いは格別だ。日本と貴国の更なる関係発展を祈念したい」と主催者代表挨拶を述べた。それに対し、エンフバヤル元大統領は「また皆さんとお会いすることができ嬉しく思う。FECがモンゴルの発展の為に寄与していることは私が大統領時代から知っている。今後も両国の発展の為にFECとモンゴルの協力関係が続くことを望む」と述べた。

昼食会では、大統領時代の思い出話や今後の日本とモンゴルの展望、FECとの関係等を中心に和やかに懇談が行われた。



## 「参加型まちづくりの実践、未来を育む糸島サイエンス・ヴィレッジ」

# 九州発 変革の時代に意義ある新構想

FECは10月12日、高野雅晴(株)ピットメディア代表取締役社長を招き、「参加型まちづくりの実践、未来を育む糸島サイエンス・ヴィレッジ」をテーマに第274回国際研究会(株)ピットメディア会議室で開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、高野社長が講演を行い、最後に質疑応答が行われた。

### 【講演要旨】

当社の事業は社会の大きな節目を契機に発展してきた。2001年、米ニューヨークの同時多発テロ時に「お天気カメラ」がパンクし見られなくなったが、そこでの分散配信技術の経験が20年後に「NHKプラス」(同時配信サービス)の提供につながった。05年の愛・地球博のEXPOエコマネー事業から、ペットボトルリサイクルのポイント事業に発展した。11年の東日本大震災後の計画停電を契機としてエネルギー管理事業を開拓し、新型コロナウイルスの5類移行の大きな変わり目に、デジタルを活用したまちづくり・スマートシティ事業に取り組んだ。当社は21年から、東京都の5G技術活用型開発等促進事業を通じてスタートアップ企業を支援しており、この動きが「糸島サイエンス・ヴィレッジ」の具体化につながった。

福岡県の糸島市は風光明媚な自然に

### 第274回国際研究会

### 代表野 取締 役(株)ビ ットメ ディア



恵まれ、交通アクセスが良く、内外からの移住者が集まり人口が増加している。英情報誌モノクルの「人口25万人未満の街ランキング」で世界3位に評価された。市北東部には日本一の面積を誇る九州大学伊都キャンパスがあり、糸島市は、九大の知的資源を社会課題の解決に活用すべく、地域住民と学生・教職員、企業が活発に交流する独自の学術研究都市「糸島サイエンス・ヴィレッジ」を創る構想を有している。21年10月に当構想を実現するための中核組織として、(一社)SVI推進協議会(SVI)が設立されたが、私も理事として参画し、22年3月、大学隣接地の市の焼却場跡地にローカル5G(第5世代移動通信)の基地局設置を誘致し、日清紡、日本無線との共同事業に取り組んだ。ローカル5Gは電波を占有できるため、エリア特性や産業



ごとの個別ニーズに対し通信網を構築できる(通信の地産地消)。

糸島サイエンス・ヴィレッジでは、データや電力などを地域で生み出し、それを自ら消費する地産地消を進めることを構想している。その一環としてローカル5G実証を進めている。また、九大の農業研究活動団体と一緒に、ローカル5Gを活用した農業の実証実験(5G菜園)を実施、実際に野菜を育てながら、環境計測を行った。学生のIoT農業と農家がつながり、「ローカル5G野菜」が誕生した。

22年7月と9月に、インターネット黎明期を知る技術者が糸島に集い、彼らと古民家に法人(メタコード)を設立、メタコード代表がSVIの理事となり、「まちづくり」が始まった。地域

住民や地元企業との意見交換を定期的に実施し、そこから生まれるさまざまな地域課題に対して、「メタバース(インターネット上の仮想空間)」も活用したさまざまなアプローチで解決の方法を探っている。

今年初、「まちづくり」推進の仕掛け人たちと糸島市長の対談が市広報誌に掲載され、最先端のデジタル技術と市民参画による「まちづくり」の気運が急速に高まった。糸島市の資金は使っていないが、市は企業版ふるさと納税制度(税軽減効果が寄附額の最大9割)を導入し、集まった寄付金をまちづくりに投下している。令和に入り変革の時代を迎えていた。まだ始まったばかりだが、九州から新しいまちのかたちを示すのは意義があると思う。

## 「ドミニカ共和国・ビジネスフォーラム」

# 英語能力が高く若い労働力が豊富



### 第275回国際研究会

### 投資マ ヌ・経 済セ クシ ヨマ ン貿 易事 官



貿易協定を締結しており、貿易の安定と10億人以上の市場へのアクセスを享受している。我が国は世界との接続性が良好であり、特に港湾ロジスティクスに恵まれている。7つの国際空港から米国やEU各国へ直行便が就航している。東端に位置するプンタ・カナ国際空港は、貿易や観光に利用されている。ハイチとの境目にあらマンサミージョ港は、水深が最も深く欧州向けbananaの積出港になっている。モルティモダル・カウセード港にはさまざまな機能があり、多くのアラブ関係企業が利用している。どの港湾からも海上輸送は迅速に目的地の国際港に到着できる。

主要輸出品には、葉巻、ラム酒、バナナ、医療機器、配線用遮断器、フェロニックル、繊維品などがあり、日本向け輸出品では、コーヒー、乾燥果物



・野菜、ココア、マカデミアナッツなども有望だ。外国からの投資を促進すべく投資環境整備に尽力している。外国投資法は外国投資家を守る法律であり、フリーゾーン、イノベーション、輸出促進、観光開発、再生エネルギー開発、国境地域産業促進の法制が制定されている。

我が国の人口の5割以上が29歳以下で、英語能力が高い若い労働力が豊富だ。22年に中米カリブ地域で第3位の外国投資受け入れ国になっており、観光業、商業、エネルギー、不動産が主要な投資分野である。

エネルギーの出力構成は天然ガス、石炭、石油など従来型が83%、再生エネルギーが17%だ。フリーゾーンにある85の工業団地ではボーリング、アデ

ィダス、ワコール等814社が操業しており、120カ国に年間77億ドルの製品を輸出している。フリーゾーンはコールセンターなどのサービス機能も備えている。ドミニカ共和国は大きな市場へのハブとして立地しており、到着貨物を目的地に振り分ける流通センターとしての機能も発揮している。

我が国は世界的な観光立国でもあり、22年の外国からの訪問観光客は710万人へ急増している。世界観光機関(UNWTO)は、ドミニカ共和国はコロナ禍後の観光回復を最も早く実現した国と評価し、我が国の価値が高まっている。映画産業振興のために、植民地様式の建物を保存しているほか、有名なゴルフ場も撮影地として使用されている。

# 薛劍中国駐大阪総領事、日中関係テーマに講演

## 第2回FEC関西フォーラム



FECは11月1日、薛劍 中華人民共和国駐大阪総領事のご厚意で、在大阪中国総領事館で第2回FEC関西フォーラムを開催した。フォーラムには、松澤建FEC理事長、福田泰久FEC関西代表(センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長)、また旧関西LFECの関係者や在阪企業関係者ら40人近くが参加した。

冒頭、松澤理事長が「薛劍総領事には、ご講演をお引き受けいただき感謝申し上げたい。世界の安定と繁栄の為には、日中間の更なる理解が不可欠だ。今回のご講演を楽しみにしている」と主催者挨拶を行った。次いで福田泰久FEC関西代表(センコーグループホールディングス(株)代表取締役社長)が「薛劍総領事にご講演いただけたことを大変ありがとうございました。中国と日本との関係をあらためて振り返り、これから交流を深めるきっかけになると期待している」と挨拶を行った。

その後、薛劍総領事が「中日平和友好条約締結45周年を迎えた中日関係」をテーマに、日中平和友好条約の内容や条約への期待、一带一路構想、日中友好の推進、日中間の民間交流などについて講演を行った。

講演後には、総領事館から中国料理が振る舞われ、薛劍総領事や総領事館スタッフと参加者が卓を囲みながら和やかに歓談した。



第2回FEC関西フォーラムの様子



福田泰久 FEC 関西代表  
(センコーグループHD(株)  
代表取締役社長)



講演後の懇親会で乾杯の挨拶をする松澤理事長

## ポーランド大使館でのリンゴの植樹式に参加

### 100年前、シベリアからのポーランド孤児救出



FECの湯下博之専務理事と細野太郎常務理事は、10月19日にポーランド大使館で開催されたリンゴの植樹式に参加した。

何故リンゴなのか？ 1917年のロシア革命前後の混乱期に、多くのポーランド人がシベリアに流刑や移民として送られていた。100年前の1920年から1922年の間に、シベリアで親を亡したり飢餓や病気に苦しんだり極限状態のポーランド人の子供たちの救済が必要であった。

当時、日本だけがこの救済に応じ、ウラジオストクから福井の敦賀港へ2回にわたって約800人の子供たちを救出し日本に受け入れた。日本赤十字社や社会福祉団体の援助により彼らは日本で保護され健康を取り戻し、その後祖国へ帰還できた。この時、敦賀の人々は友好の証として子供たちにリンゴを贈った。

この一連の出来事はあまり知られておらず、世界が混乱している今こそ100年前の善意と人道支援を思い起こす時である。



ポーランドと日本の友好を象徴する  
リンゴの木を植樹する大使や来賓者



ミレフスキ駐日大使  
(右) と湯下専務理事

# Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、

社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



**ShinEtsu**

信越化学工業株式会社



## Celebration



【10月31日】  
チェコ・ナショナルデー・セレブレーションにて  
マルチン・クルチャル  
駐日大使（左）と松澤  
建FEC理事長



【10月31日】  
カザフスタン・ナショナルデー・セレブレーションにて  
サブル・エシムベコフ駐日大使夫妻（右）と松澤  
理事長

## 論点

## 今年の日本外交の印象

今年もあと1ヶ月を残すのみとなつた。この1年を振り返って見ると、コロナがインフルエンザ並みの扱いとなり、また、日本経済に「失われた30年」を脱却する希望を感じさせる若干の明るい数字が見られるようになったことは良かったが、国際関係ではロシアのウクライナ侵略問題が膠着状態を続けている上に中東でガザ問題が発生し、重苦しい日々が続いた。内政面でも、内閣支持率の低迷に見られるように、明るい気持ちにはなりにくい年であった。

そのような中で、日本の対外関係については、特筆に値する喜ばしい幾つかの出来事があった。

先ず、日本は今年G7の議長国として活躍した。5月に広島で開催されたG7首脳会議では、分断や対決が横行する世界で協調を指向する方向性が示され、グローバルサウスと呼ばれる新興途上国を含む諸国との結束も得られた。首脳会議以外のG7閣僚会議でも、日本はG7議長国として着実に役割を果たした。米国が、来年秋に大統領選挙を控えてとかく内向きになり、且つ、国内が分裂していく、対外的に大きな役割を果たしにくい状況下で、日本が、G7諸国更にはグローバルサウス諸国等に働きかけて、国際社会が迷走しないように応分の役割を果たす実績を積んだことは、今後の日本外交にとっても貴重な経験であったと思う。

永らく停滞し、打開の方策を見出せないでいた日韓関係が、急速に改善しつつあることは大変喜ばしい。これは主として韓国の尹錫悦大統領の信念及び決意と実行力に負うものであるが、日本としても千載一遇の好機を逃してはならないと思う。日本国内には、いずれ大統領が代わったままだどうなるか分からないという声もあると聞くが、尹大統領の任期はまだ長いのでその間に日韓双方が出来る限りのことをしてみることが適切であろう。

中国との関係は、今年は日中関係も米

中関係も冷却したが、11月のAPEC首脳会議の際に日中、米中の首脳会談が実現し、具体的な懸案についての進展はなかったものの、今後各種の話合いの積み重ねを通じて関係改善につなげ得る道が開かれた。

日本とASEAN諸国は、緊密な関係を更に発展させた。首脳をはじめハイレベルの交流も活発で、アジア情勢の変化に対応した協力の進化も見られた。今年は日本とASEANの友好関係が始まって50周年であり、12月東京で特別首脳会議が開催される。それを経て、ASEAN諸国との関係の更なる発展に向けた方向づけが行われることを期待したい。

（専務理事・湯下博之）

11月19日付

## FEC活動日誌

### 12月の催しのご案内

◆6日（水）14時～15時30分

第278回国際研究会

講 師：蔡明耀台北駐日經濟文化代表処  
副代表

テーマ：最近の台湾情勢について  
会 場：台北駐日經濟文化代表処

◆13日（水）14時～15時30分

第124回国際研究会

講 師：袴田茂樹青山学院大学、新潟県  
立大学名誉教授

テーマ：露の対ウクライナ対応とイスラ  
エルの対ガザ対応は同じか（仮）

会 場：オンライン

◆21日（木）14時～16時

第81回国際研究会

詳細、最新情報は本協会ホームページ（<https://www.fec-ais.com>）をご覧いただぐか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせて頂きますので予めご了承下さい。

講 師：久保達弘松田綜合法律事務所弁  
護士  
テーマ：インドの法制とビジネス面の留  
意点  
会 場：オンライン

### 協会だより

#### 【新名誉会員】



オン・エンチュアン氏  
(シンガポール共和国  
大使) 東京工業大学  
にて工学学士号取得  
後、米国スタンフォード  
大学にて国際政治学修士号取得。1994  
年外務省入省。96年と2005年（主席行使  
兼公使参事官）に駐日大使館勤務。12年  
駐ベルギー大使（EU、オランダ、ルク

センブルク兼轄）等を経て23年より駐日  
大使。

エドゥアルド・テンポ  
ーネ氏（アルゼンチン  
共和国大使）米国ア  
メリカン大学にて国際  
関係学修士号取得。

1986年外務・通商・宗務省入省。在パラ  
グアイ大使勤務等を経て、2001年ジュ  
ネーブ国際機関政府代表部、11年在美国  
大使館勤務、15年多国間経済関係局長な  
どを歴任。23年より駐日大使。

#### 【新法人会員】

▷日本ジョージア商工会議所  
▷株式会社Cominix

### 年末年始休業のお知らせ

民間外交推進協会(FEC)事務局  
は、次の期間を年末年始休業とさせて  
いただきます。予めご了承ください。

2023年12月29日（金）～

2024年1月3日（水）

やさしく触れていいですか。  
**elleair**  
エリエール



◆ 大王製紙株式会社

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙  
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品



あずさ監査法人

〒162-8551

東京都新宿区津久戸町1番2号  
あずさセンタービル

TEL 03-3266-7500(代表)

〒100-8172

東京都千代田区大手町1丁目9番7号  
大手町フィナンシャルシティ

TEL 03-3548-5100(代表)